# 復興を支えて

## 疲弊する応援職員 3

## 住民との協議 進まぬ計画に重圧、焦り

■東日本大震災2年■

海からの風が、更地を吹き抜ける。岩手県大槌町中心部の町方地区。役場の周囲は数軒の仮設店舗しか見当たらない。

同地区では、土地区画整理30ヘクタール、集団移転22ヘクタールの復興事業が計画されている。宝塚市から派遣中に自死した男性職員＝当時(45)＝は用地交渉などを担い、住民と向き合う「最前線」にいた。

東日本大震災で、大槌町の死者・行方不明は1234人に上る。震災から2年になる今も、人口の4割近い約4600人が仮設住宅に暮らす。

町は昨年春、神戸市から職員を招き、阪神・淡路大震災の復興・土地区画整理事業で兵庫県や同市が考案した「2段階方式」を取り入れた。

道路や公園の配置など事業の大枠を先に決め、詳細は住民と協議して詰める。前町長をはじめ多くの職員を失い、半年余り行政機能が停止した町は応援職員を頼りに、復興の遅れを取り戻そうとする。苦肉の策だが、阪神・淡路の被災地と同様に、反発は避けられなかった。

町方地区のある地権者が言う。「正直、地元の事情をよく知らない応援職員の案は無理があると訴えても、反応は薄かった」と不満げだ。昨年10月以降、宝塚の男性も住民集会で事業の説明役を務めた。ただ多くの住民は終了後、地元の職員に掛け合っていた。

岩手県大槌町の町方地区。土地区画整理事業でかさ上げされる盛り土の高さが電柱に示されている

住民組織の代表は「応援職員が前面に出るが、こちらが『協議』が不十分」

高台への集団移転は地権者の所在確認などが難航し、用地確保が思うように進まない。「転居先は」「買い取り価格は」と詰め寄る住民には辛抱を願うしかない。

なかなか進まぬ復興への重圧や焦り。男性は、住民との“距離”を感じていたのだろうか。

住民の一人が本音を口にする。「古里への思いは地元の者にしか分かんねぇ。感謝してっけど、やっぱ遠慮しちまう」

◇ ◇

昨年11月。男性は、大槌町に立ち寄った宝塚の同僚職員と町方地区を歩いた。「役に立てているのかな」。同僚は男性のつぶやきを覚えている。

クリスマス前の21日に帰省し、家族と過ごした男性は妻に「戻りたくないな」と漏らしたという。しかし、24日には大槌へ戻る。帰省する住民の相談に乗るためだった。

同じころ、中川智子市長は男性に電話をかけている。「役に立てているのでしょうか」と自問する男性に、市長は「みんな、ありがたがっていると思うよ」と励ました。

暮れも押し詰まる30日夕。職場から同僚が引き揚げる中、男性は1人で仕事を続けていた。

「よいお年を」。声を掛け合い、別れた4日後、男性は命を絶った。

（安藤文暁、上田勇紀）



# 復興を支えて

## 疲弊する応援職員 4

## 繰り返される悲劇 心のケア 問われる対策

■東日本大震災2年■

自死した男性職員＝当時(45)＝を派遣した宝塚市は1月10日、応援職員への心のケアの徹底など5項目の要望書を復興庁に提出した。

「公務災害」として速やかに認定できる仕組みづくりも求めた。公務災害は民間の労働災害に当たり、地方公務員災害補償基金が判断する。

市は「心休まる暇のない派遣生活中の死亡には、国としても特段の配慮を」と訴えたが、復興庁の回答は「（基金で）公正な認定がなされるよう期待している」とするにとどまった。

派遣先の岩手県大槌町が男性の勤務実態などを調べており、遺族の申請が出され次第、同基金が審査する。

◇ ◇

阪神・淡路大震災では少なくとも3人の公務員が自死した。遺書などはなく、公務災害の認定には曲折があった。

震災6日後に死亡した神戸市水道局の男性主査＝当時(37)＝は過労状態にあったが、警察が推定した飛び降り自殺の動機は判明せず、後に「もうろうとする中での転落死」として認定された。

うつ病を発症して2002年に自死した芦屋市の男性職員＝当時(41)＝は復興業務と精神疾患との因果関係が否定され、過労を原因とする認定に申請から7年余りかかった。

阪神・淡路の翌年に自死した神戸市助役＝当時(64)＝の妻は「公務を理由とするのは本人が望まないはず」と申請しなかった。妻によると、市の機構改革の一環で亡くなる直前に助役退任を告げられ、落胆していたという。

自死に至る動機の絞り込みは容易ではない。

◇ ◇

応援職員の自死は大槌町の事例が初めてではない。昨年7月にも同県陸前高田市に派遣された盛岡市の男性職員＝当時(35)＝が「役に立てず申し訳ない」と遺書を書き、車の中で命を絶った。

盛岡市では道路管理課の技師。陸前高田市には同年4月から1年間の任期で水産課に配属され、漁港の復旧を手掛けた。

仕事熱心だったが、慣れない沿岸での業務は「よく分からない」と同僚に漏らしていた。

陸前高田市は職員29人のうち68人が大津波の犠牲になった。人手不足の中、応援職員は貴重な戦力だが、慣れない土地で仕事に追われる生活はここでも過酷だ。

盛岡市の男性の上司は「派遣先では『即戦力』として期待される。短い期間で成果を上げなければと重圧を背負ってしまったのか」と悔やむ。

被災自治体では、多くの職員が家族を亡くし、家を失いながら、膨大な復興業務と向き合っている。

2人の自死は、被災者の支援に当たる側にもメンタルケアが欠かせないことを浮き彫りにした。復興そのものの遅れにつながりかねない、支援者の悲劇をこれ以上繰り返してはならない。

（安藤文暁、上田勇紀）

東日本大震災から2年になる今も、津波で被災した海岸の復旧工事が続く＝岩手県陸前高田市